

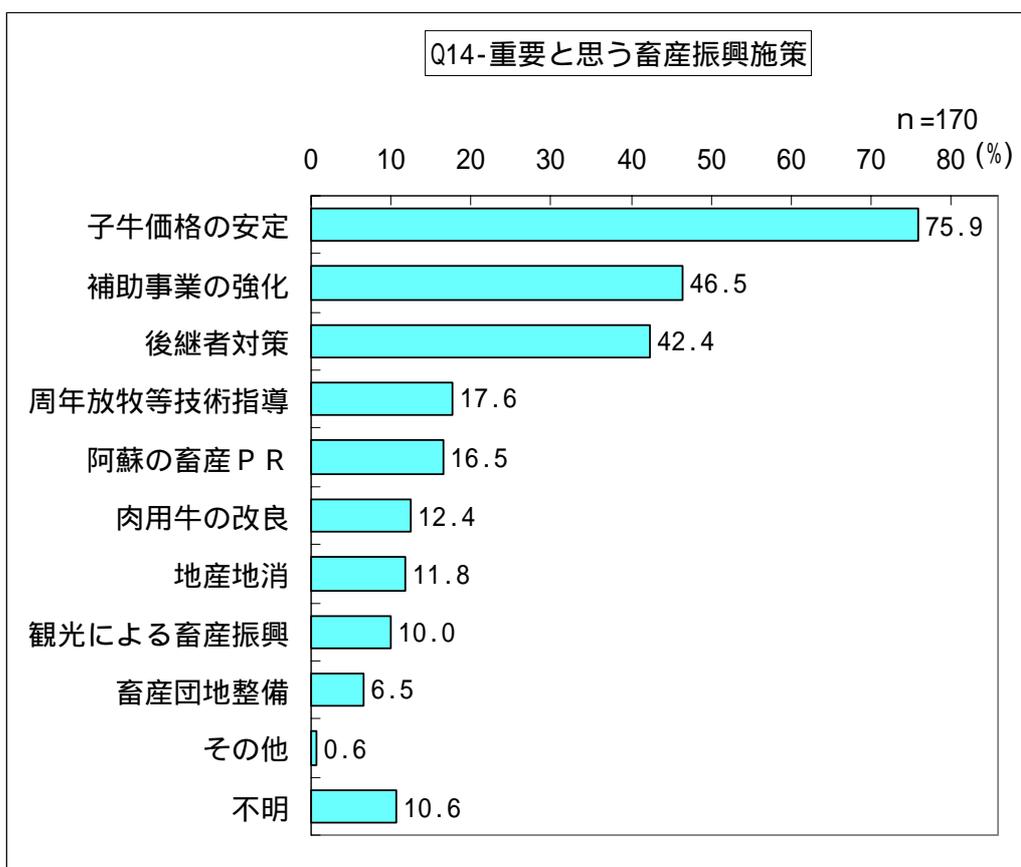
6. 牧野・畜産の活性化における実態と意向

(1) 重要な畜産振興施策

「小牛価格の安定」「補助事業の強化」「後継者対策」等が重要視されているが、「地産地消」や「観光による畜産振興」といった新しいテーマに対する意識は低い

畜産振興のため重要な施策は何かという意見については、「小牛価格の安定」が75.9%と飛び抜けて多い。次いで、「補助事業の強化」(46.5%)、「後継者対策」(42.4%)も4割以上の牧野組合で挙げられ、次いで「周年放牧等技術指導」(17.6%)、「阿蘇の畜産PR」(16.5%)の順となっている。

一方、近年、阿蘇においては「阿蘇フォーラム」などにより阿蘇の製品の地産地消をテーマにした地域活性化に向けた取り組みが行われていたり、牧野の環境教育やエコツアー等への活用による都市・農村交流の推進を通じて、牧野維持に向けた幅広い層の参加協力意識の形成などが課題となっているが、畜産振興施策として「地産地消」や「観光による畜産振興」を挙げた牧野組合はそれぞれ1割程度であり、牧野組合側でのこうした取り組みに対する意識は未だ低い傾向がうかがえる。

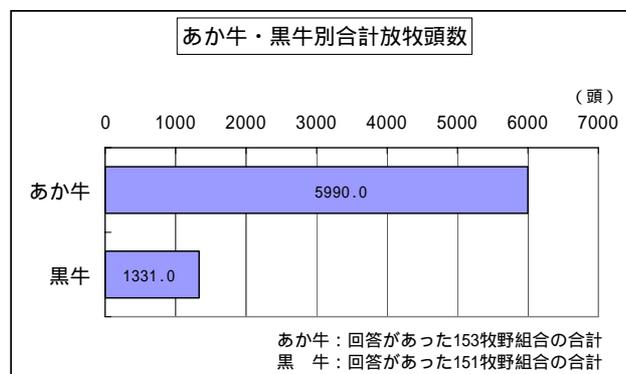
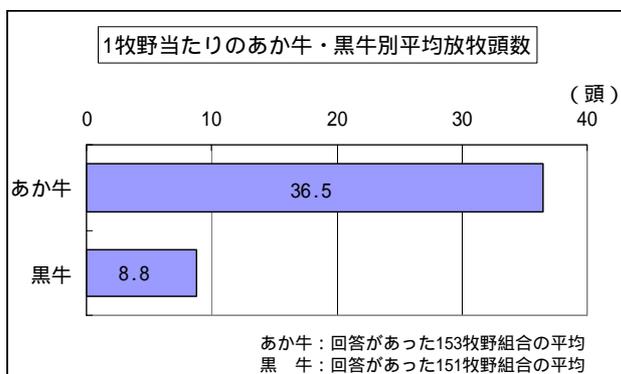
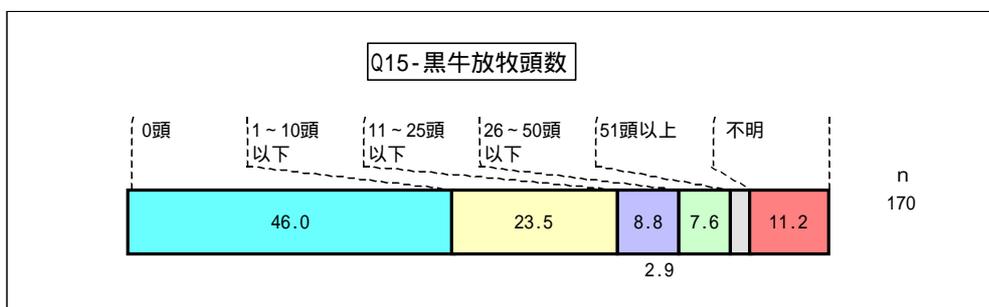
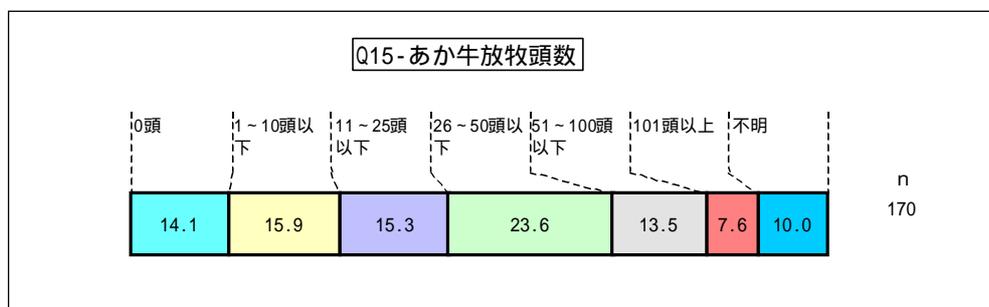


(2) あか牛・黒牛の放牧状況

1) あか牛・黒牛の放牧頭数

1 牧野組合当たりの平均放牧頭数はあか牛 36.5 頭、黒牛 8.8 頭

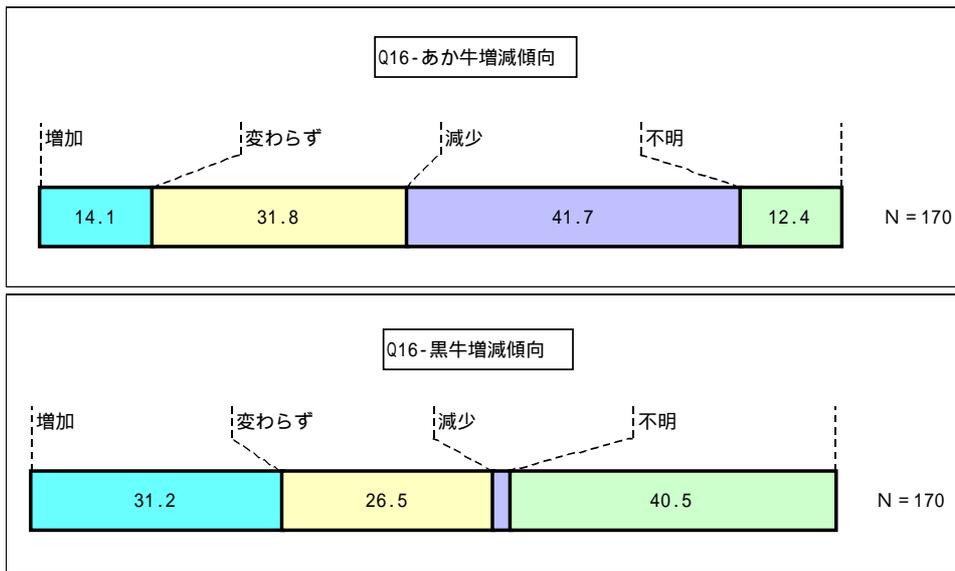
放牧頭数の多い夏の時期におけるあか牛、黒牛別の放牧頭数についてみると、まず、あか牛については「1～10頭」といった規模から「101頭以上」という規模まで、組合によって放牧頭数の規模にバラツキがあり、1牧野組合当たりの平均は36.5頭となっている（アンケートに回答のあった放牧頭数の合計は5,590頭）。一方、黒牛については「0頭」という黒牛自体を放牧していない牧野組合が46%あり、「10頭以下」の組合が4分の1近くを占める。1牧野組合当たりの平均は8.8頭（不明の組合は除く）であり（アンケートに回答のあった放牧頭数の合計は1,331頭）、やはり、あか牛の方が放牧頭数が多くなっている。



2) あか牛・黒牛の放牧頭数増減傾向

放牧頭数はあか牛が多いものの、あか牛は減少傾向、黒牛は増加傾向にある

ここ5年間でのあか牛、黒牛別の放牧頭数の増減についてみると、まず、あか牛については「変わらず」とする牧野組合が31.8%で、「増加」という組合が14.1%なのに対し、「減少」とする組合は41.7%と多くなっている。黒牛については、不明（黒牛自体を放牧しておらず未記入の牧野組合が多く含まれるものと思われる）が4割と多いが、回答のあった牧野組合では「減少」は1.8%とごくわずかで、「変わらず」（26.5%）より「増加」（31.2%）の方が多く、総放牧頭数としては未だあか牛が多いが、あか牛の減少傾向、黒牛で増加傾向がうかがえる。

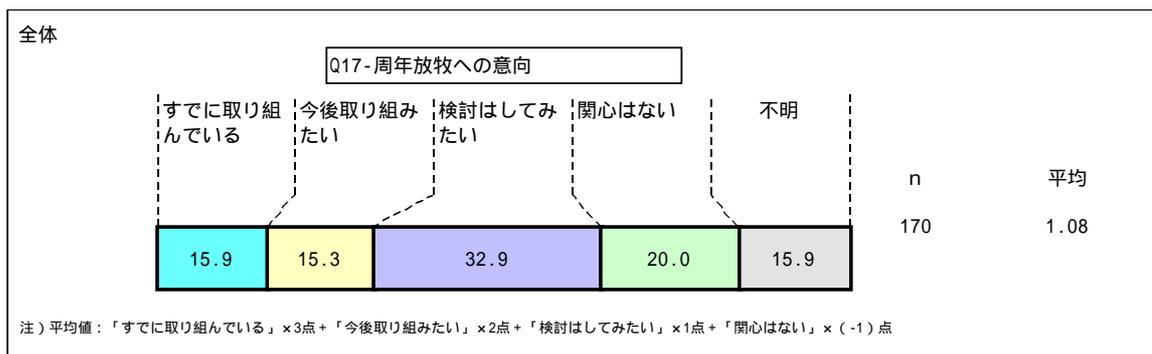


(3) 新しい放牧形態への取り組み状況と意向

1) 周年放牧への取り組み状況と意向

周年放牧は「すでに取り組んでいる」あるいは「検討したい」意向を持つ牧野組合が6割以上と多い

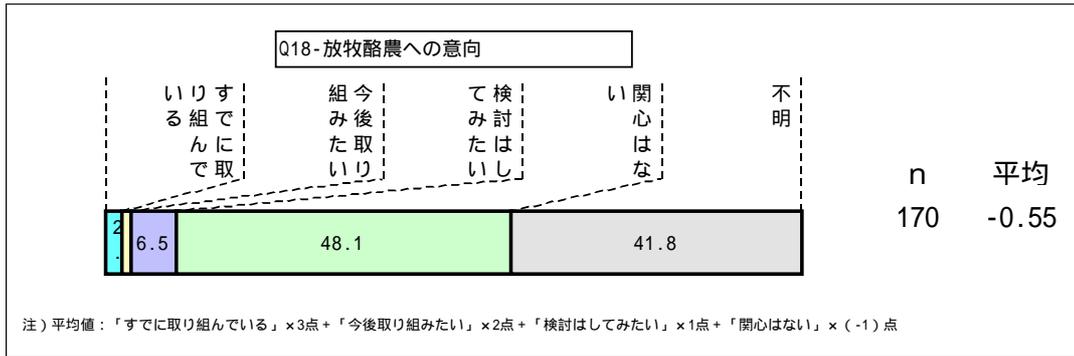
周年放牧への取り組み状況と意向についてみると、「すでに取り組んでいる」牧野組合は15.9%（27組合）に上る。また、「今後取り組みたい」とする牧野組合と「検討はしてみたい」牧野組合を合わせると計48.2%（82組合）に上り、周年放牧に対しては実際に取り組んでいるあるいは検討したい組合が多い結果となった。



2) 放牧酪農への取り組み状況と意向

放牧酪農への関心は低く、前向きな組合は1割程度に留まる

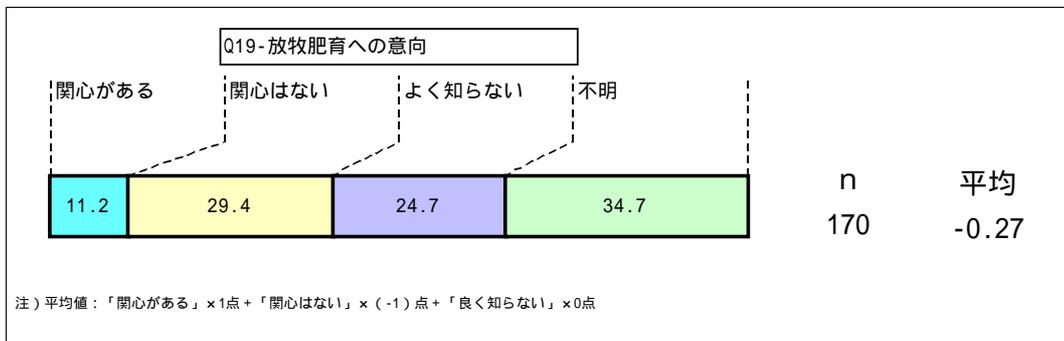
放牧酪農への取り組み状況と意向についてみると、その放牧形態への認知度・理解度の低さがうかがえ、4割強の牧野組合が不明（未記入）であるほか、「関心はない」とする牧野組合も半数近く（48.1%）に上る。「すでに取り組んでいる」（2.4%）、「今後取り組みたい」（1.2%）、「検討はしてみたい」（6.5%）という牧野組合を合わせても1割程度である。



3) 放牧肥育への意向

放牧肥育への関心も低く、関心を持っている牧野組合は1割程度に留まる

放牧肥育についてその関心度をみてみると、「関心がある」牧野組合は約1割に留まっており、「関心はない」（29.4%）、「よく知らない」（24.7%）、あるいは不明（未記入）の牧野組合も多く、放牧肥育についての関心の低さがうかがえる。

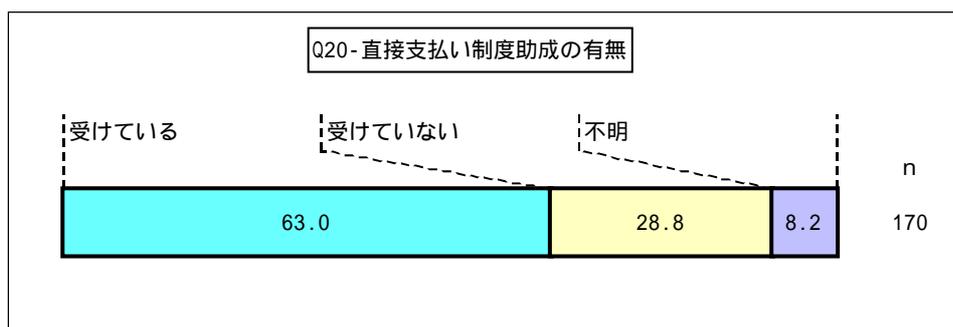


(4) 畜産補助事業の利用状況と意向

1) 中山間地域等直接支払い制度の利用状況

助成を受けている牧野組合は6割

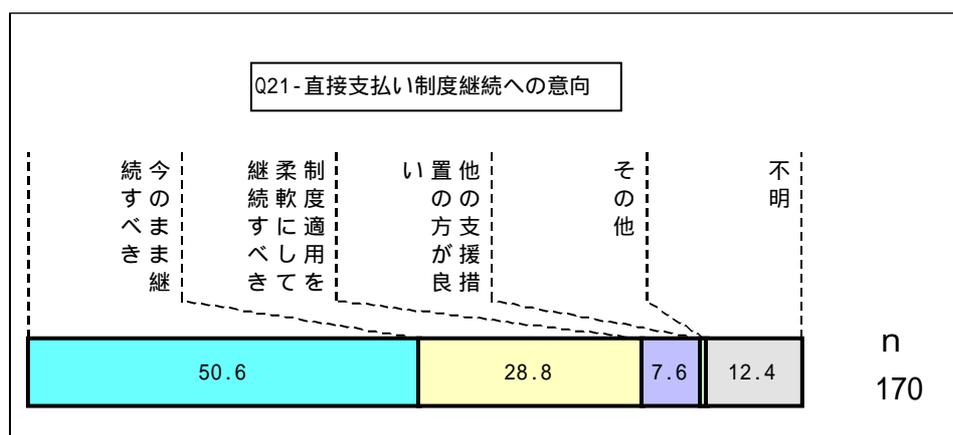
中山間地域等直接支払い制度による助成を受けているかについては、「受けている」牧野組合は63.0%に上り、「受けていない」牧野組合(28.8%)を大きく上回っている。



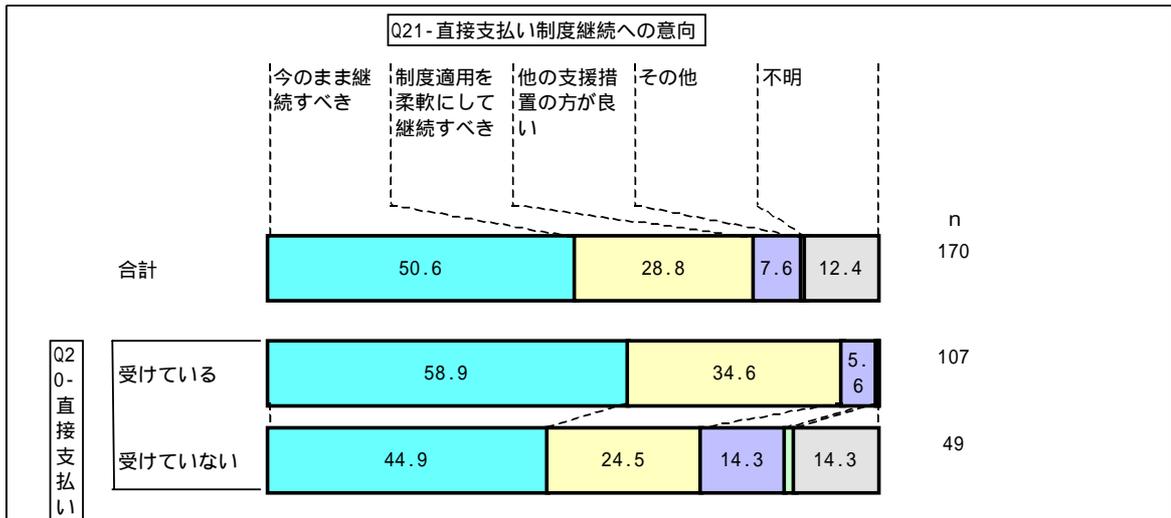
2) 中山間地域等直接支払い制度継続についての意向

中山間地域等直接支払い制度の継続を望む牧野組合は8割

中山間地域等直接支払い制度が平成16年度で終了する見込みであることを受けて、制度の継続等についての意向を聞いた結果、「今のまま継続すべき」とする牧野組合が半数(50.6%)に上っており、「制度適用を柔軟にして継続すべき」という組合も28.8%と多く、計8割が中山間地域等直接支払い制度の継続を望んでいる。「他の支援措置の方が良い」という牧野組合は7.6%(13組合)である。



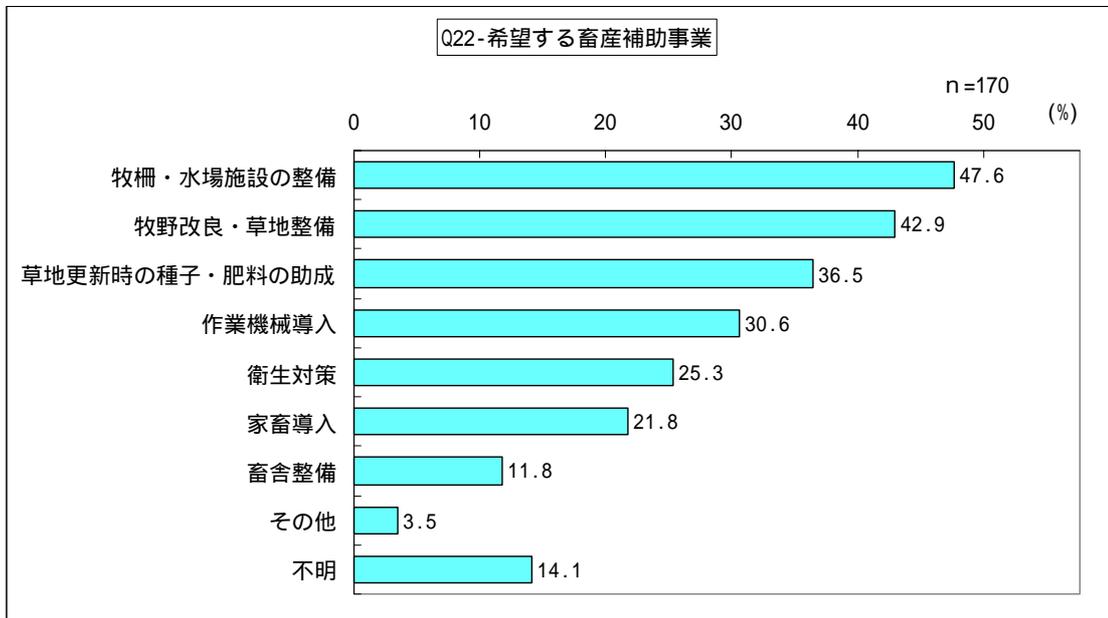
中山間地域等直接支払い制度による助成適用の有無別に今後の意向をみると、やはり現在、中山間地域等直接支払い制度による助成を受けている牧野組合の方で制度継続に対する意向が高く、9割以上の牧野組合が「継続すべき」と回答している。



(5) 希望する畜産補助事業

「牧柵・水場設置の整備」を筆頭に、改良草地に関わる補助などを多く望んでいる

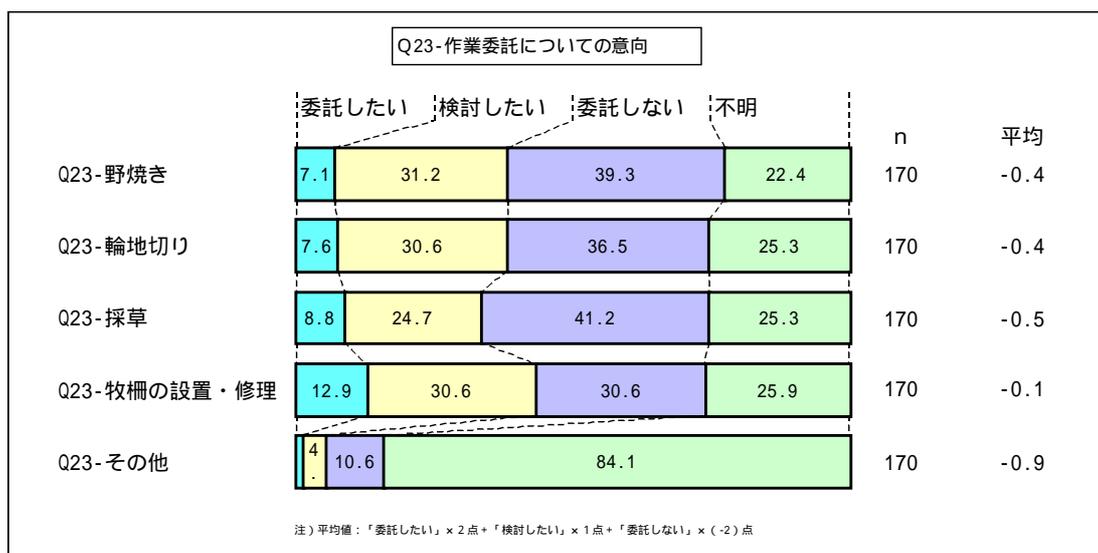
畜産を継続していくために希望する補助事業についてみると、「牧柵・飲水施設（水場）の整備」（47.6%）を筆頭に、「牧野改良・草地整備」（42.9%）、「草地更新時の種子・肥料の助成」（36.5%）、「作業機械導入」（30.6%）等の順で多く挙げられている。



(6) 作業請負集団(コントラクター)への作業委託に関する意向

牧柵の設置・修理が4割強、野焼き・輪地切りが4割弱、採草は3割強の牧野組合で「委託したい」「検討したい」との意向を持つ

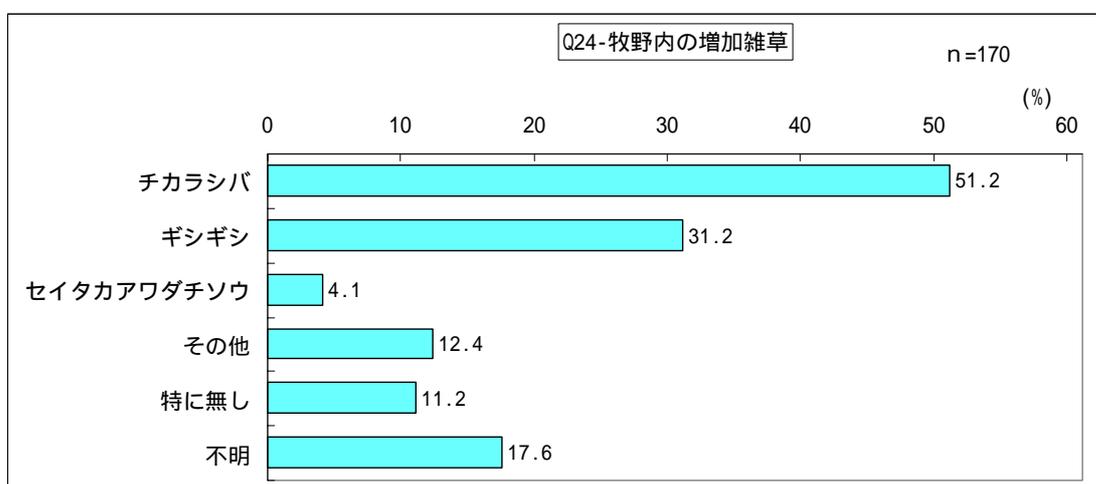
作業請負集団(コントラクター)への作業委託についての意向を作業項目ごとにみると、各項目でさほど大きな差はないが、「委託したい」「検討したい」という意向が最も多いのは「牧柵の設置・修理」で、計43.5%の牧野組合が委託もしくは検討したいという意向を持つ。同様に「野焼き」「輪地切り」については4割弱、「採草」については3割強の牧野組合が委託もしくは検討したいという意向を持っている。



(7) 牧野内で増加している雑草

「チカラシバ」や「ギシギシ」の増加を指摘する牧野組合が多い

牧野内で増加している雑草のうち面積が大きい種類を聞いた結果、「チカラシバ」が約半数の組合で挙げられ、次いで「ギシギシ」が3割となっている。「特にない」という牧野組合も約1割あるが、計71.2%の牧野組合は何らかの雑草が増えていると回答している。



また、それぞれの雑草が占める面積をみると、牧野組合によって面積の大小があるが、「チカラシバ」は1牧野組合当たりの平均が16.3ha(回答66牧野組計:1,073.5ha)、「ギシギシ」は平均12.5ha(回答42牧野組合計:525.1ha)、「セイタカアワダチソウ」は平均3.6ha(回答7牧野組合計:25.1ha)、「その他」は平均14.6ha(回答16野組合計:233.0ha)となっている。

